北海道医師会館９階理事会室

第13回常任理事会

日　時　平成29年９月12日(火)18：00 ～ 19：51
場　所　北海道医師会館９階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・笹本・櫻井・青木各常任理事、津田・篠島両監事
（事務局：安達局長ほか13名）

協議事項

第１号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座66件、道医認定生涯教育講座53件の計119件を承認。

報告事項

１．北海道糖尿病対策推進会議［８月１日(火)］について（後藤常任理事）

各構成団体から昨年度事業報告ならびに今年度事業計画の説明の後、北海道から北海道版の糖尿病性腎症重症化予防プログラムおよび糖尿病性腎症重症化予防事業に係る助言実施要領の策定と、それに基づく市町村取組状況調査の実施について提案があった。また、全国健康保険協会北海道支部が行う糖尿病性腎症重症化予防業務についての保健指導の実施体制等を協議した。

２．都道府県医師会生活習慣病（糖尿病・COPD等）担当理事連絡協議会［８月２日(水)］について（後藤常任理事）

「COPD対策推進の現状と課題」と題し、日医・羽鳥常任理事より、かかりつけ医機能の充実と地域包括ケアにおける支援体制の整備の必要性等について説明の後、厚生労働省保険局国民健康保険課・鳥井課長、日医・今村副会長から「糖尿病重症化予防等に関する対策の現状と課題」について、日医総研研究部・吉田統括部長補佐からは、来年度に見直される特定健診・保健指導の枠組み、腹囲基準、特定健診項目について説明があった。参加者数は161名であった。

３．地域医療に関わる地域別意見交換会［８月４日(金)・北見市ならびに８月25日(金)・留萌市］について（伊藤常任理事）

地域医療の確保に苦慮している各地の状況を把握するため、会長他８名の当会役員と北見・留萌両医師会の役員や会員と、喫緊の課題を含め地域の様々な問題について意見交換を行った。出席者は北見市30名、留萌市30名であり、北海道関係者も傍聴した。

４．第27回全国医師会共同利用施設総会［９月２日(土)～３日(日)・大分市］について（伊藤常任理事）

「健康寿命の延伸に向けた医師会共同利用施設の役割について」をメインテーマに開催された。１日目は日医・横倉会長の「日本医師会の医療政策」と題する特別講演と全国医師会共同利用施設施設長検査健診管理者連絡協議会・小川会長より、昨・今年度の報告が行われた後、３つの分科会（①医師会病院関係、②検査・健診センター関係、③介護保険関連施設関係）に分かれ、シンポジウムが行われた。２日目は各分科会報告の後、施設見学が行われた。参加者は491名であった。次回は、平成31年９月７日(土)～８日(日)、三重県ホテル志摩スペイン村・伊勢志摩ロイヤルホテルで開催。

５．臨床研修医との懇談会［９月５日(火)・北見市］について（櫻井常任理事）

北見医師会の協力のもと、北見赤十字病院の臨床研修医11名をはじめ、北見医師会役員および病院事務関係者等合計26名が参加し、懇談会を行った。小熊副会長から新専門員制度について情報提供した後、今後の新専門医制度への感想・意見等について、臨床研修医等と活発な意見交換が行われた。

６．平成29年度第１回北海道専門医制度連絡協議会・第１回北海道専門医制度連絡協議会運営委員会［９月６日(水)］について（小熊副会長）

来年４月からの新専門医制度開始に向け、１次審査後に行う都道府県協議会による研修プログラムの精査を行った。研修施設、期間、経験目標などで区分けし、地域医療が損なわれないプログラムとして反映されているかなどの確認をした上で今月中に事前協議でとりまとめた修正意見を専門医機構に提出、今年10月から専攻医の登録を開始する予定。本協議会では、各都道府県協議会に十分な検討期間を設けることができる情報提供や連携施設の追加など柔軟な対応が可能となるよう機構へ配慮を求めていくなど、道内の地域医療に支障をきたすことなく今後も協力体制をまとめていくことで合意した。

７．新たな北海道医療計画における小児医療体制に関する意見交換会［９月６日(水)］について（三戸常任理事）

新たな医療計画(小児医療体制)作成に向けて、北海道から素案たたき台が示され、当会、北海道小児科医会、三医育大学等による意見交換を行った。

８．第59回全日本病院学会in石川［９月９日(土)～

10日(日)・金沢市］について（伊藤常任理事）

社会医療法人財団董仙会・神野理事長(公益社団法人全日本病院協会 副会長)が学会長となり「大変革前夜に挑め！今こそ生きるをデザインせよ」をメインテーマに、２日間にわたり開催された。参加者は約3,000名であった。特別講演１として、日医・横倉会長より「日本医師会の医療政策」、特別講演２として、厚生労働省・武田医政局長より「地域医療構想の実現に向けて」が行われた。また、特別シンポジウムとして「どうする医療～財務の視点、厚生労働の視点、地方創生の視点」と題し、４人の国会議員(石破前地方創生相、伊藤元金融相、田村前厚労相、自見参議院議員)により、社会保障や医療介護の在り方に関するシンポジウムが行われた。その他、医療と介護の連携や病院経営等に関する数多くのセッションが開催された。次回は、来年10月６日(土)～７日(日)に「成熟社会における医・食・住」をテーマに東京で開催予定。

９．日医理事会報告（長瀬会長）

平成30年度医療に関する税制要望、受動喫煙防止対策を強化・実現するための署名、中医協の件等の報告と、日本医師会設立70周年記念式典並びに医学大会被表彰者選考の件等につき協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。なお、事前の理事打合会において、今年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の配分について、無痛分娩報道の波紋についての意見交換を行った。

10. 外部各委員会報告

⑴ 北海道指定難病審査会［８月14日(月)］について（深澤副会長）

会長に北海道医療大学・福田特任教授、副会長に札幌医科大学・高橋教授を選出した後、北海道が単独で行っている特定疾患治療研究事業の見直しについて意見交換を行った。

⑵ 第２回北海道社会福祉審議会地域福祉支援計画専門分科会［８月22日(火)］について（藤原副会長）

改正社会福祉法の公布に関する報告があった。計画期間について、北海道が策定する他の関係計画の期間と同様、６年間とすることとした後、計画骨子について意見交換を行い、各委員から制度の狭間や横断的に対応可能な人材(コミュニティソーシャルワーカー)の養成・配置や、福祉的支援を拒否する者への対応の重要性等について発言があった。

⑶ 第１回石狩教育局「子供の自殺が起きたときの背景調査会」［８月23日(水)］について（三戸常任理事）

生徒の自殺または自殺が疑われる死亡事案について報告があった後、詳細調査報告書について協議した。

⑷ 第１回北海道地域医療介護総合確保基金(介護分)検討協議会［８月29日(火)］について（藤原副会長）

基金の概要や運用状況、内示等についての説明があった。その後、昨年度の事業評価や、今年度の新規事業について説明があり、各委員から、基金事業の執行率の向上に関する方策や、ICT活用について、介護分野にとどまらず医療分野と横断的な取組になるよう発言があった。

⑸ 第１回北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会［８月29日(火)］について（藤原副会長）

第６期計画(平成27～平成29)の計画進捗状況について報告があり、第７期計画(平成30～平成32)の作成指針の案、基本的な考え方について協議を行った。各委員から、データの提供にあたっては、全道の合計値ではなく福祉圏域ごとに示すなど地域の見える化に努めてほしいことや、認知症の方の意思を尊重するのは困難であるという実態を理解した上で計画を策定してほしい等の発言があった。

⑹ 第３回地域医療を担う医師の確保に関する検討委員会［８月31日(木)］について（小熊副会長）

国の次期医療計画(医師確保に関する事項)作成指針の改正および北海道の次期医療計画(素案)について説明が行われた後、自治医大出身医師のキャリア形成や医師の働き方改革等を含む意見交換を行った。

⑺ 北海道死因究明等推進会議［９月４日(月)］について（水谷常任理事）

本推進会議は、国の死因究明等推進計画に基づき、道内における死因究明の現状把握および推進方策を協議するため、北海道が平成27年12月に設置し、このたび３回目の会議が開催された。各委員から北海道における死因究明および身元確認の問題点等について報告がなされた後、意見交換を行った。

⑻ 第１回北海道DMAT等検討ワーキンググループ［９月４日(月)］について（目黒常任理事）

今年度から災害医療体制の充実強化についても協議することになったため、会議名称を北海道DMAT等検討ワーキンググループと変更した。座長に札幌医科大学救急医学講座・上村講師を選出した後、本ワーキンググループで協議する議題の内容や次期北海道医療計画の災害部分について協議および意見交換を行った。今年度は２回開催する予定であり、①次期北海道医療計画の災害医療体制部分の検討、②北海道におけるDMAT隊員養成の方向性、③DMAT調整本部等の体制や災害医療コーディネーターの活用について議論する予定となっている。

⑼ 北海道小児等在宅医療推進協議会［９月９日

（土）］について（三戸常任理事）

平成27年度から３年間の北海道の補助事業として実施している北海道小児等在宅医療連携拠点事業について、補助事業者である医療法人稲生会から実績等の説明がなされた。その後、来年度以降の各地の拠点構築および事業展開について、医療・福祉・教育・行政関係の各委員による意見交換を行った。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１．第３回地域医療専門委員会［８月30日（水）］について（小熊副会長）

新たな北海道医療計画（仮称）、第７期北海道介護保険事業（支援）計画、地域医療構想、地域医療介護総合確保基金（医療分）について説明があり、各項目について引き続き検討することとなった。また、道の医療計画および介護保険事業（支援）計画と、市町村介護保険事業計画の整合性を確保するため、21圏域単位で関係者との協議を行うための協議の場が開催されることなどが説明された後、今後のスケジュールについて確認した。

２．第３回救急医療専門委員会［９月８日（金）］について（目黒常任理事）

前回の本委員会で各委員から出された意見を反映した次期北海道医療計画（素案）のたたき台のうち、救急医療、災害医療、小児救急医療の３分野について事務局から説明があった後、分野毎に意見交換を行った。当該計画については今後、本委員会において２回程度協議・検討し、パブリックコメントや地域説明会、保険者協議会から意見を聴取し、来年３月に策定する予定である。

第14回常任理事会

日　時　平成29年９月26日（火）18：00 ～ 19：51
場　所　北海道医師会館９階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事
（事務局：安達局長ほか13名）

協議事項

第１号　平成29年度北海道医師会表彰に関する件（三戸常任理事）

当会表彰規程にもとづく70歳以上で会員期間20年以上の会員176名、本会役員・代議員を通算15年以上の会員 今回該当者なし、A会員の病院・診療所・老人保健施設従業員379名、国公立等医療施設従業員122名、医師会職員10名、ならびに規程第４条による特別表彰者３名の合計690名を表彰選考委員会での選考結果により被表彰者と決定。

第２号　母体保護法指定医師の指定に関する件（深澤副会長）

９月20日の審査委員会で指定可とされた新規申請者２名を指定医師とすることと決定。

第３号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（生駒常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座45件、道医認定生涯教育講座38件の計83件を承認。

第４号　第５回理事会（移動）［10月７日（土）・札幌市］の議案に関する件（三戸常任理事）

10月７日（土）午後４時から札幌市において開催する、第５回理事会の提出議題を決定。

第５号　その他

（1）　10月行事予定表に関する件（事務局）

報告事項

１．医学生・若手医師キャリアデザインセミナー［９月３日（日）］について（藤井常任理事）

医学生・若手医師キャリア形成支援検討会が企画し、自らのキャリアデザインを考え、医師としてのキャリアをスタートさせるにあたり、働き方を考えることを目的に開催した。「働き方改革の背景とディセント・ワーク」をテーマに日本医療大学看護学科・林教授から話題提供があった後、働く環境について「医師として働くことの理想と現実」「多様な働き方を実現するために」をテーマにグループディスカッションを行った。参加者は、医学生・研修医・医師33名であった。

２．表彰選考委員会［９月11日（月）］について（三戸常任理事）

協議事項第１号で併せて報告。

３．2017年アジア大洋州医師会連合（CMAAO）東京総会［９月13日（水）～ 15（金）・ヒルトン東京お台場］について（長瀬会長）

13日は、総会式典が行われ、日医・横倉会長が第35代CMAAO会長に就任した。その後、カントリーレポート、歓迎レセプションが行われた。14日からは、シンポジウム「終末期医療」をテーマに17カ国からの講演が行われた。また、武見太郎記念講演では、髙久前日本医学会長が日本の「終末期医療」についての講演を行った。15日、横倉会長がCMAAO会長として総会を主宰。今後の総会は、2018年マレーシア、2019年インドでの開催が決定した。次期会長はマレーシア医師会長となった。

４．緊急臨時的医師派遣事業 第４回運営委員会［９月15日（金）］について（藤原副会長）

今年度下期に係る医師派遣依頼について、センター病院・初期被ばく医療機関（継続13件）、宗谷・日高・根室圏域（継続３件、適用中止２件）、その他（継続10件）について内容を精査の上、承認した。また、本派遣事業は、地域における唯一の診療科（自治体単位）を有する医療機関であることが派遣の条件であるが、本道の広域性、医師確保が困難であること、そして高齢化率が高く交通（通院）が困難であること

も考慮する必要があるとし、今後検討することとした。

５．第97回北海道医学大会総会･平成29年度北海道医師会賞贈呈式［９月16日(土)］について（生駒常任理事）

吉岡会頭(北海道大学大学院医学研究院長)のもと、贈呈式では北海道医師会賞ならびに北海道知事賞として、６名、１団体が受賞された。その後、各科トピックス４題の講演が行われた後、日本専門医機構副理事長・山形大学・山下医学部長より「専門医研修と新しい専門医制度」をテーマに特別講演が行われた。参加者は136名であった。

６．第55回日本医療・病院管理学会学術総会［９月17日(日)～18日(月・祝)・東京都］について（伊藤常任理事）

独立行政法人労働者健康安全機構･有賀理事長(学校法人昭和大学名誉教授)が学術総会会長となり「社会の変化と医療・病院管理学」をメインテーマに２日間にわたり開催された。基調講演では、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター・大島名誉総長より「輝きに満ちているか、超高齢社会と医療」と題した講演のほか、シンポジウム「メディカルツーリズム：韓国と日本を比較して」、リレー講演「災害に強い社会の仕組み」、パネルディスカッション「働き方改革の未来～医療者についてはどのようか～」等が行われた。参加者は約300名であった。次回は、平成30年10月27日(土)～28日(日)、福島県･ホテルハマツにおいて開催予定。

７．第２回都道府県医師会長協議会［９月19日(火)］について（深澤副会長）

事前に提出された10題の質問に対して日医担当役員より回答があった後、質疑応答が行われた。負担増となっている教育現場における養護教諭の活動については、小・中学校それぞれに定められている配置基準の引き下げや、若手養護教諭に対する研修制度の充実など、日本学校保健会が文部科学省に毎年要望書を提出していることを説明した。また、次期診療報酬改定での遠隔診療に対する評価の導入については、遠隔診療はあくまでも直接の対面診療の補完であることを強調し、ICTの進歩とは明確に区別しなければならないと回答した。そのほか病院薬剤師の確保の問題などについて議論がなされた。

８．メンタルヘルスセミナー［９月22日(金)・根室市］について（藤原副会長）

北海道地域自殺対策強化事業の一環として、北海道から補助を受け実施している本事業のセミナーを根室市で開催。札幌市精神保健福祉センター・鎌田所長が「現代人のメンタルヘルスーうつの人への接し方・うつにならない暮らし方ー」をテーマに講演した。受講者は、地域住民等101名であった。次回は、11月７日(火)に名寄市で開催。

９．日医かかりつけ医機能研修制度平成29年度応用研修会［９月24日(日)］について（生駒常任理事）

今年度、当会主催の応用研修会とし開催した。⑴かかりつけ医の質・医療安全、⑵認知症、⑶フレイル予防、高齢者総合的機能評価(CGA)･老年症候群、⑷かかりつけ医のリハビリテーション、⑸かかりつけ医の在宅医療・緩和医療、⑹症例検討の講義６題を行った。受講者は84名であった。

10. 日医理事会報告（長瀬会長）

2017年アジア大洋州医師会連合(CMAAO)東京総会の件等の報告と今年度日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考の件等につき協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。なお、事前の理事打合会において、地域包括ケアシステムについて、日本医療安全調査機構に対する日本医師会のスタンスについて、HPVワクチンに関する第３報について「日医雑誌・日医ニュース」の提供方法に関するアンケートの結果についての意見交換を行った。

11. 外部各委員会報告

⑴ 第１回北海道助産師出向支援事業協議会［８月29日(火)］について（藤井常任理事）

昨年度事業報告では、マッチングが１例成立し、今年４月より出向しているとの報告があった。今年度の事業実施状況では、意向調査と意見交換会を継続し、その情報を基に協力要請を行ったところ、現在までのマッチングは５例成立しているとの報告があった。

12. 各部報告

⑴ 平成29年度北海道医師会医政講演会の開催について（笹本常任理事）

東京大学大学院･国際保健政策学教室・渋谷教授をお招きして標記講演会を開催することにつき報告した。

13. その他

⑴ 医療に係る諸問題に関する勉強会［11月３日（金・祝）・16：30］について（三戸常任理事）

大阪府医師会・茂松会長をお招きして標記役員勉強会を開催することにつき報告した。

⑵ 会館改修工事状況について（事務局）

現状について事務局より報告した。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１．第２回地域保健専門委員会［９月12日(火)］について（藤原副会長）

北海道より次期北海道医療計画の素案について説明があり、がんの医療連携体制については、肺･胃･肝臓・大腸・乳がんを中心に手術療法、放射線療法、薬物療法が効果的に組み合わされた治療が実施されていること、緩和ケアががんと診断された時から切れ目なく提供されること、そして精度管理の向上を図ること等を素案に盛り込むこととした。また、アレルギー対策については、アレルギー疾患医療拠点病院（仮称）の選定、アレルギー疾患医療連絡協議

会の設置等について素案に盛り込むこととした。その後、次期北海道がん対策推進計画の骨子について説明があり、今後、北海道がん対策「六位一体」協議会より提出される要望書の内容を素案に盛り込むこととした。

2．地域保健専門委員会第１回難病対策小委員会［９月13日（水）］について（三戸常任理事）

昨年度の本委員会ならびに各圏域の難病対策地域協議会の開催状況のほか、北海道の難病患者・慢性疾病児童等の現状について説明があり、意見交換を行った。

3．第４回地域医療専門委員会［９月20日（水）］について（小熊副会長）

来年度から始まる新たな北海道医療計画（仮称）素案たたき台について説明があり、基本的方向として、①医療機能の分化・連携を通じた効率的で質の高い医療提供体制の構築、②医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築、③医師や看護師など医療従事者の確保と資質の向上、④良質な医療を確保するための医療安全の確保等、⑤住民・患者の視点に立った医療情報の提供等の５つが示され、協議を行った。地域医療構想について、進捗管理の方法およびアンケート調査の実施について説明があった後、地域医療介護総合確保基金（医療分）について事業評価の説明があった。

お知らせ　研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、子育て中の医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、下記基準を満たす研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として２万円を上限に助成することといたしております。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第三課までご連絡くださいますようお願いいたします。

助成基準

１．対　象
⑴　当会会員が会長となって北海道内で開催する全国規模の医学会など
⑵　当会会員が会長となって開催する、医師を対象とした学術講演会など
⑶　その他、当会が認めたもの
【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費
（遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外）

２．期　間　平成29年４月～平成30年３月実施分

３．助成額　２万円を限度として実費を助成いたします。
※ただし、営利団体等の負担金がある場合は対象外とします。

４．申請方法　領収書の写し等を添付の上、所定の用紙※によりご申請ください。
※下記連絡先までご請求願います。

≪連絡先≫　北海道医師会事業第三課
〒060-8627　札幌市中央区大通西６丁目
TEL 011-231-1726（直通）FAX 011-231-7272　E-mail:josei-dr-shien@m.doui.jp